

京都で来年4月、各国の首脳・閣僚級らが参加して「第14回国連犯罪防止刑事司法会議」(コングレス)が開かれる。国連薬物犯罪事務所(UNODC)のユーリ・フェドートフ事務局長がその意義などについて本紙に寄稿した。

## 犯罪防止会議 来春に京都で

本年9月、第74回国連総会は、世界が「持続可能な開発目標」(SDGs)に出遅れているとの警鐘とともに開幕した。4年前、各国は、貧困に終止符を打ち、人類が地球を守りつつ繁栄していくための17のSDGsを含む「持続

国連薬物犯罪事務所 事務局長

ユーリ・フェドートフ氏 寄稿

# 法の支配 SDGs導く



UNODC提供

可能な開発のための2030アジェンダ」を採択した。4年たった今、世界はこのSDGsを前に足踏みしている。SDGs達成には更に2・4兆が必要だ。総会議長は、資金捻出のため、各国が協力し、世界経済から年間2・6兆が流出しているとされる不正な資金の流れを断つべきだ

と提案した。

第14回コングレスの機を逃してはならない。コングレスは犯罪防止・刑事司法分野における世界最大の国際会議だ。参加者は一丸となり、2030アジェンダの達成に向けた犯罪防止、刑事司法及び法の支配の推進」について議論する。

SDGs達成への特効薬はないが、ガバナンスを改善し、法の支配を強化することで、達成への障害を解消できるはずだ。腐敗、不正薬物取引、人

身取引、オンラインでの性の搾取、テロリズムといった犯罪は、全ての国家に影響を与え、開発を妨げ、人々の生活を破壊するものなのである。コングレスは1955年以降5年に1度開催されており、70年の第4回は、欧州以外で初めて京都で開かれた。当時大変先進的な会議であり、テーマは「犯罪と開発」という先見の明のあるものだった。

我々は、法の支配を普遍的価値として促進する日本政府

の「司法外交」イニシアチブの下、もう一度歴史を作る機会を迎える。京都コングレスでは、公正で人道的かつ包摂的な刑事司法政策・機関に裏打ちされた法の支配が、SDGs達成へのステップと深く結び付いていることに、世界中の関心が集まるだろう。今こそ、世界の国民に、共通の課題に取り組むには多国籍主義が最良の手段であると示すべきだ。京都コングレスはその重要な一里塚である。各国が示すコミットメントは、世界の犯罪防止・刑事司法政策の方向性を定め、正義と法の支配を推進し、2030年までに世界がSDGsを達成する助けとなることだろう。